

平成19年3月期決算概要

当期決算の特徴

貸出金利息が15年ぶりに増加

当期は貸出金の好調な伸びに支えられ貸出金利息が前期比28億円増加となり、実に15年ぶりに増加に転じました。

また、個人年金保険や投資信託の販売の好調により販売手数料が順調に推移しましたが、有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加により、業務粗利益は620億円となり前期比3億円の増加にとどまりました。

一方、与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金等戻入益）が50億円で前期比70億円の大増となったことから、当期の経常利益149億円で前期比37億円の減益、当期純利益も85億円で同14億円の減益となりました。

業績ハイライト

(単位:億円)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
業務粗利益	604	617	620
経費	429	420	425
一般貸倒引当金繰入額	(30) -	(43) -	5
業務純益	175	196	200
臨時損益	24	10	51
うち不良債権処理額	(12) 20	(23) 20	55
経常利益	(188) 150	(226) 186	149
特別損益	39	27	6
当期純利益	114	100	85

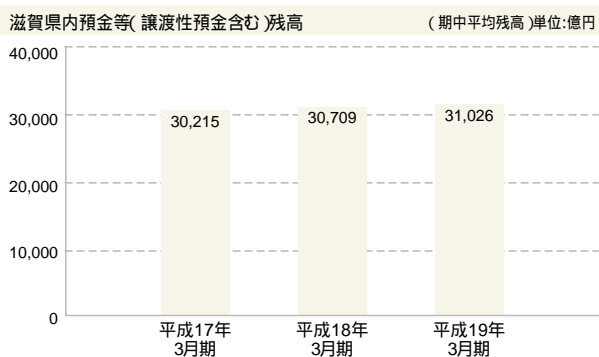
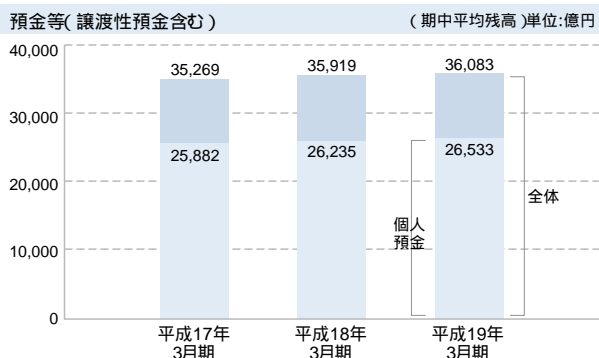
(注)平成17年3月期、平成18年3月期は、貸倒引当金が取崩額超となるため、取崩超過額を「貸倒引当金純戻入額」として特別利益に計上しています。()は「貸倒引当金純戻入額」を特別利益として計上しない場合を記載しています。

業容

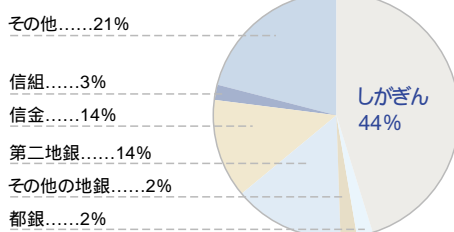
コアとなる個人預金は順調に増加

地域の皆さまから当行の「健全経営」の評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、3兆6,083億円で、前期比164億円増加しました（増加率0.45%）。

預金等



預金残高(滋賀県内シェア) (郵貯・商工中金を除く)平成18年9月末現在

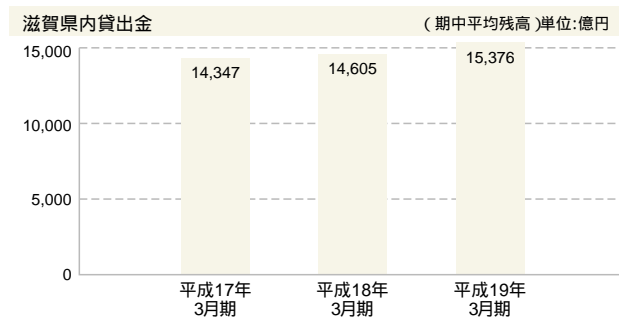
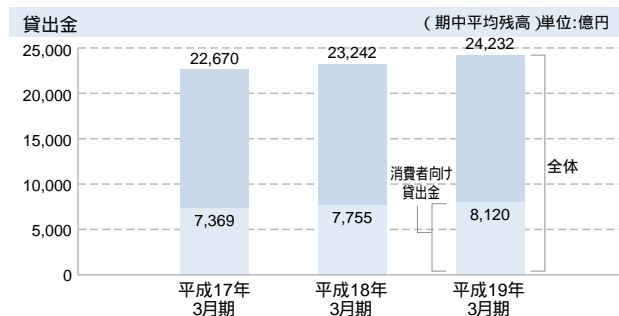


消費者向け・事業性ともに順調に増加

貸出金の期中平均残高は2兆4,232億円となり、前期比990億円の増加となりました（増加率4.25%）。

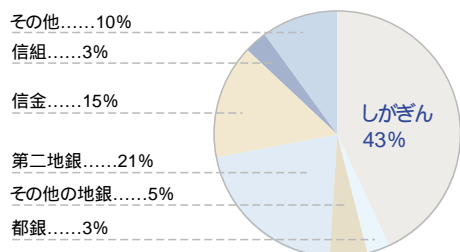
この主な要因は、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前期比364億円増加（増加率4.69%）したことに加え、事業性貸出も企業の資金需要が回復したため、前期比348億円増加（増加率2.36%）して、1兆5,081億円となり、消費者向け・事業性ともにバランスよく増加したためです。

貸出金

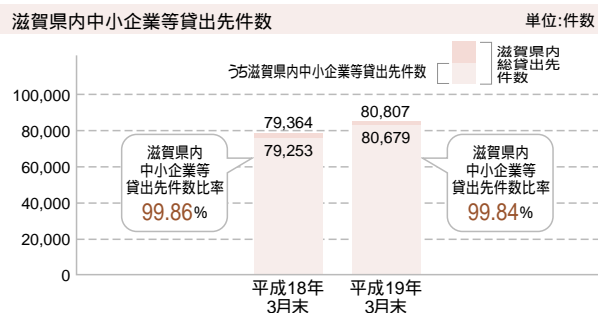
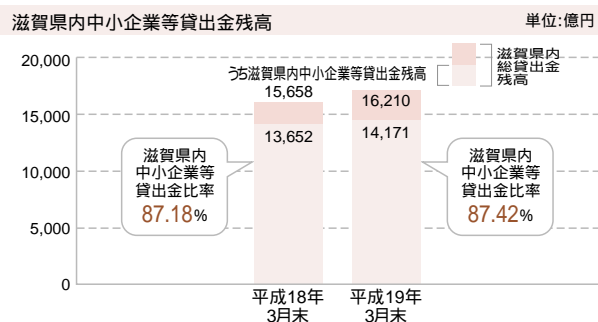
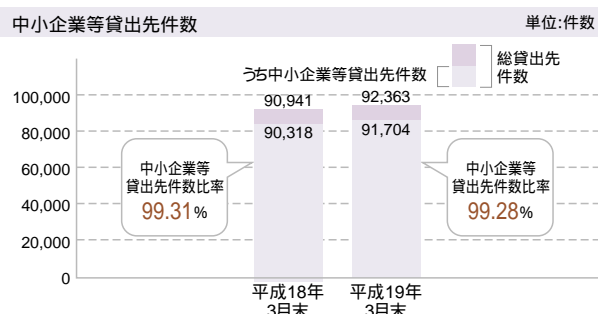
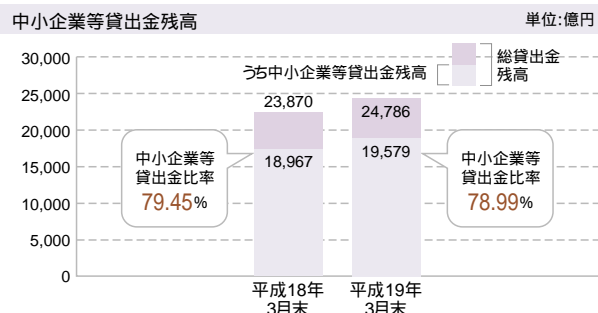


(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシペーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

貸出金残高(滋賀県内シェア) (商工中金を除く)平成18年9月末現在



中小企業等貸出金残高・件数



(注)1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでいません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は、常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人です。

平成19年3月期決算概要

預り資産

景気拡大に伴う株式市場の回復、退職期を迎えた団塊の世代の退職金マーケットの拡大など、お客さまの資産運用ニーズが拡大しており、当行でも「預り資産」についての取り組みの強化を図っています。

プライベートバンキングチームの設置

平成18年4月より営業統轄部内に「プライベートバンキングチーム（PBチーム）」を設置しています。

PBチームでは、1級ファイナンシャル・プランニング技能士などが複合的な資産運用ニーズがあるお客さまに対して、幅広い見地から提案・アドバイスを行います。

また、各地で資産運用セミナーを開催するとともに、営業店向けの研修を行うなど、多面的な活動を行っています。

多彩な資産運用商品

投資信託

リスクを減らしつつリターンを高めるため、複数の株式や債券などに資金を振り分けて運用します。平成19年6月現在35銘柄をご用意し、お客さまのご要望や資金の性格に合わせたプランをご提案しています。

保険商品

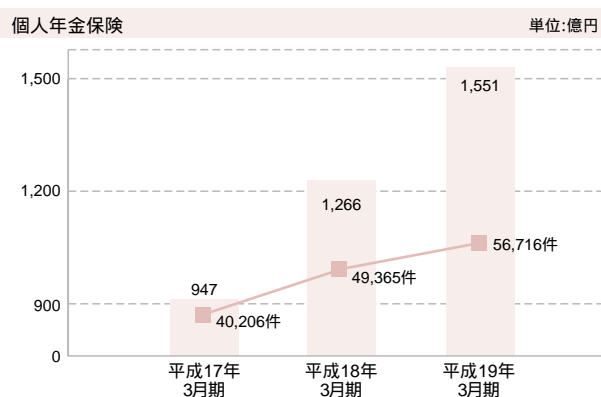
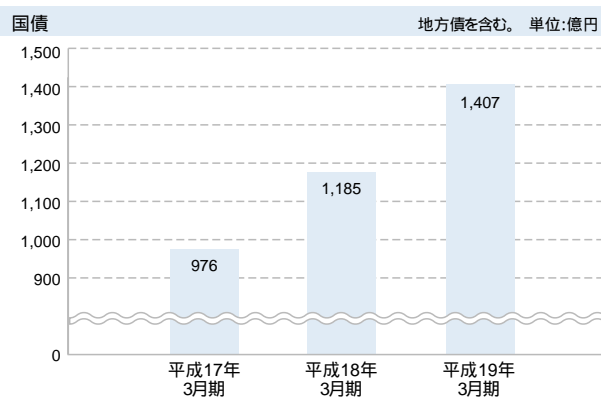
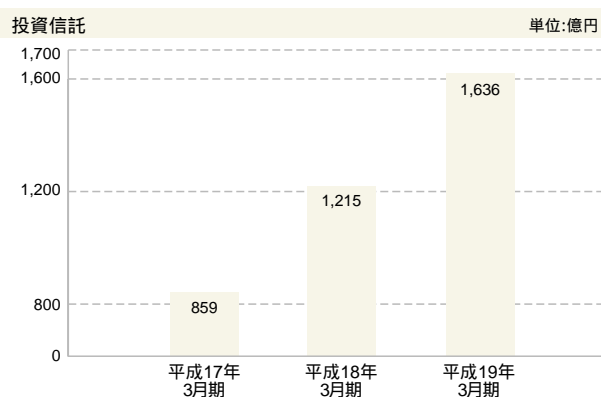
ゆとりあるセカンドライフの資金づくりをお手伝いする「個人年金保険」、万一のときのご家族の生活保障や貯蓄性を備えた「終身保険」「養老保険」、さらにはケガや日常生活でのトラブルを保障する「積立傷害保険」など、9社20銘柄（平成19年6月現在）の商品をご用意しています。

「預り資産」は順調に増加

お客さまの多様化する資産運用ニーズにお応えするため、資産運用商品の販売にも注力した結果、預り資産（投資信託、

国債、個人年金保険など）の残高は、平成19年3月末現在、前期比1,006億円増加して4,674億円となりました。

預り資産残高



■販売件数(件)
販売件数、取扱保険料は取扱開始(平成14年10月)以降の累計です。

資産の健全性

不良債権比率、2%台を達成

当期のリスク管理債権の残高は609億円で、前期末比136億円の減少（不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では982億円減少）、総貸出金に占める比率は2.45%で前期末比0.66%の低下となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は610億円で前期末比136億円の減少（ピーク比1,021億円の減少）、総与信残高に占める比率は2.41%で前期末比0.64%の低下となりました。

不良債権比率は、ともに2%台で、「地域密着型金融推進計画」（平成17年4月～平成19年3月）で掲げていた2%台（平成19年3月末）の目標を達成しました。

（単位：億円）

	リスク管理債権額 （総貸出金に占める割合％）		金融再生法開示債権額 （総与信に占める割合％）	
12年9月末（ピーク時）	1,591	6.77%	1,632	6.77%
16年3月末	1,016	4.51%	1,024	4.44%
17年3月末	834	3.58%	836	3.51%
18年3月末	745	3.11%	747	3.05%
19年3月末	609	2.45%	610	2.41%

与信コスト

「問題は先送りしない」という方針のもと、従来から厳正な自己査定を実施し不良債権の処理に取り組む一方、審査部内に設置した企業経営支援室を中心に企業再生のための積極的な取り組みも行っていました。その結果、当期の与信コストは、50億円となりました。

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
一般貸倒引当金繰入額	30	43	5
個別貸倒引当・償却等	12	24	55
与信コスト	17	19	50

株式含み益

有価証券の評価損益

（単位：億円）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
株式	490	1,105	1,078
債券	113	140	73
その他	32	113	86
合計	571	851	917

繰延税金資産残高も健全性を維持

過去に有税償却した不良債権の最終処理を積極的に進めたことや、保有有価証券の評価益の増加などにより、繰延税金負債（ ）の純額は前期末比2億円減少して147億円となり、健全性を維持しています。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

（単位：百万円）

発生原因	平成19年 3月末	平成18年 3月末	比較
繰延税金資産（小計）	27,442	26,096	1,346
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,873	12,836	962
有価証券評価損否認	4,090	3,921	168
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,006	4,477	529
減価償却費損金算入限度超過額	1,017	695	322
未払事業税否認	346	412	66
税務上の繰越欠損金	-	-	-
その他	5,107	3,753	1,354
評価性引当額	7,748	6,587	1,160
繰延税金資産（合計）（ + ）	19,694	19,508	185
繰延税金負債	34,433	34,491	58
固定資産圧縮積立金	246	53	193
その他有価証券評価差額金	34,186	34,438	251
繰延税金負債（ ）の純額（ - ）	14,739	14,983	243

平成19年3月期決算概要

自己資本比率

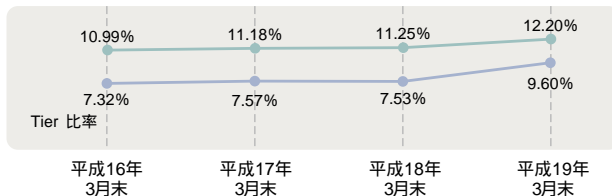
挑戦指標である11%をクリア

当期より新しい基準（パーゼル）を適用した結果、当期末の連結自己資本比率は前期末（平成18年3月末）比0.95ポイント上昇して12.20%となり、新世紀第2次長期経営計画の挑戦指標である「自己資本比率（連結）11%以上」をクリアしました。

また、Tier 比率は、同2.07ポイント上昇して9.60%となりました。

なお、当行は、信用リスクの計測手法として「FIRB（基礎的内部格付手法）」を、オペレーショナルリスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。

連結自己資本比率



連結

(単位:百万円)

	平成19年3月末
自己資本比率 ÷ × 100 (%)	12.20
うちTier 比率 ÷ × 100 (%)	9.60
Tier	204,777
うち期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 ()	8,736
Tier	66,452
有価証券含み益の45%相当額	41,331
土地再評価差額金の45%相当額	10,893
一般貸倒引当金	227
負債性資本調達手段等	14,000
控除項目	11,163
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	803
連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	1,386
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	8,736
PD / LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	89
基本的項目からの控除を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI / Oストリップス	147
自己資本額 + -	260,067
リスク・アセット合計	2,131,355

(注)金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【ご参考】従来基準

平成19年3月期	平成18年3月期	比較
11.35	11.25	0.10
8.49	7.53	0.96

従来基準によるTier 比率の上昇幅(0.96%)のうち0.82%は優先出資証券の発行(200億円)によるものであります。

【ご参考】新旧基準比較

新基準	従来基準	比較
12.20	11.35	0.85

新基準による自己資本比率が従来基準比上昇する主な要因は、信用リスクアセットの減少であります。

平成20年3月期の業績予想

(単位:百万円)

単体	中間期	通期
	平成19年9月期予想	平成20年3月期予想
経常収益	45,000	90,000
経常利益	7,000	14,000
当期(中間)純利益	4,000	8,500
業務純益	9,000	19,000

連結	中間期	通期
	平成19年9月期予想	平成20年3月期予想
経常収益	50,000	100,000
経常利益	7,500	15,000
当期(中間)純利益	4,200	9,000

上記の業績予想は平成19年5月17日公表時点の予想です。

格付けランク

平成19年3月現在

